



監内 第 52 号

平成 29 年 3 月 27 日

伊東市長 佃 弘 巳 様

伊東市監査委員 杉 山 雅 男

伊東市監査委員 土 屋 進

平成 28 年度第 2 回及び第 3 回定期監査等の結果に関する報告について（提出）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 4 項の規定に基づき平成 28 年度第 2 回及び第 3 回定期監査等を行ったので、その結果に関する報告を同条第 9 項の規定により次のとおり提出します。

第1 監査の期間

第2回 平成28年11月10日から平成29年3月24日まで

第3回 平成28年12月9日から平成29年3月24日まで

第2 監査の対象

1 本監査対象部課（局）

(1) 第2回

部課（局）名		実施日
企画部	市政戦略課	平成29年1月6日
総務部	庶務課	平成29年1月5日
健康福祉部	高齢者福祉課	平成29年1月5日
	子育て支援課	平成29年1月6日
建設部	建設課	平成29年1月6日
会計課		平成29年1月6日
選挙管理委員会事務局		平成29年1月5日

(2) 第3回

部課（局）名		実施日
企画部	行政経営課	平成29年2月8日
総務部	財政課	平成29年2月9日
市民部	市民課	平成29年2月9日
観光経済部	産業課	平成29年2月8日
上下水道部	水道課	平成29年2月8日
教育部	教育指導課	平成29年2月9日
	幼児教育課	平成29年2月9日
農業委員会事務局		平成29年2月8日

2 書類監査対象課（局）

全課（局）

第3 監査の範囲

第2回は平成28年4月1日から平成28年10月31日までの間、第3回は平成28年4月1日から平成28年11月30日までの間における財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理

第4 監査の方法

書類監査で、全課（局）の監査資料、提出書類等の内容を照合、分析を行うとともに、本監査対象課（局）においては、主管課長等から説明を聴取し、監査の対象、範囲とした事務事業が、法令に基づき適正、効率的かつ合理的に執行されているか否かについての確認を行った。

また、備品については、備品保管簿から数点を抽出し、現物と照合の上、保管状況

を確認した。

第5 監査の結果

今回監査をした範囲における事務事業は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

簡易な内容等は、監査過程での指摘にとどめるが、今後とも、的確な判断に基づき事務事業が適正に執行されるよう望むものである。

監査結果の概要は、次のとおりである。

なお、数値等については、特に断りのない限り、第2回は平成28年10月31日現在、第3回は平成28年11月30日現在のものである。収入未済額については、納期未到来分を含んでいるものもある。

1 書類監査に関する事項（各課（局）共通）

(1) 収入事務について

伊東市会計規則（昭和63年伊東市規則第1号）第10条に基づかない処理が一部に見受けられた。収入については、収入調定者が、まず調定伝票（同規則第1号様式）を決裁し、調定通知を会計管理者に送付するとともに、納入通知書兼領収書（同規則第2号様式）を納入に発行することとなっているが、納入通知書兼領収書を先に発行し、事後調定としている処理が見受けられた。事務の煩雑さを解消するため、運用として事後調定もやむを得ない場合もあると理解はするが、原則を再確認の上、適切な処理に当たられたい。

収入原簿においては、未作成のものや記入誤り等が散見された。収入原簿は、収入未済金整理のためにあることを再認識の上、適正な処理をされたい。

(2) 郵券等管理状況について

郵券等の管理状況について確認した課（局）は、庶務課、課税課、収納課、市民課、保険年金課、社会福祉課、高齢者福祉課、子育て支援課、健康推進課、建設課、下水道課、水道課、教育総務課及び選挙管理委員会事務局である。郵便切手管理簿の一部に記入漏れや記入誤り、残数と現物が一致しない課が見受けられた。郵券等は、現金と同様であり、市の財産であることを十分認識し、定期的な残数確認を行うなど、適正な管理に努められたい。

(3) 備品状況について

備品の出納及び保管については、伊東市物品会計規則（昭和39年伊東市規則第

38号)の規定に従い、おおむね適正な処理がされていた。しかしながら、返納処理がされていないものや備品保管簿と備品シールの番号が違うもの、備品シールの無いものが見受けられたので、現物と備品保管簿との確実な突合を行うなど適切な管理に努められたい。

施設を有する課においては、施設の備品はもとより、指定管理者等に貸与している備品についても、備品保管簿との突合を怠りなく行われたい。

(4) 出勤簿、年次有給休暇請求書等の取扱いについて

伊東市職員の出勤簿の整理に関する規程（昭和59年伊東市訓令甲第104号）によらない記載、休暇申請書等の記載誤りなどが散見された。各休暇申請書の休暇取得単位の記載方法や、出勤簿への記載方法が休暇ごとに違うなど取扱いが複雑であり、混乱していると理解もするが、規程はもとより、平成22年4月に配布された資料「各種休暇等の取扱について」に基づき、正確な処理に努められたい。

(5) 文書の取扱いについて

決裁・施行・完結年月日の未記入及び誤記入、発送済印の未押印、保存年限誤り、個別フォルダ一名の誤記入、修正液等での訂正等、軽微ではあるが不適切な処理が散見された。行政事務において文書は事務処理の基本であるため、改めて伊東市役所文書取扱規程（昭和36年伊東市訓令第3号）等を確認し、適正な文書処理に努められたい。

2 本監査を実施した個々に関する事項

(第2回)

企画部

市政戦略課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一 般 会 計	現年度A	3,735,000	753,300	633,300	120,000	17.0	84.1
	繰越明許B	0	43,000,000	43,000,000	0	-	100.0
	A + B	3,735,000	43,753,300	43,633,300	120,000	1,168.2	99.7

・収入未済額120,000円は、全額雑入である。
 ・繰越明許分の予算現額0円の理由は、機構改革により主管が行政経営課から変更となったことによるものである。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	65,387,000	37,523,887	27,863,113	57.4

(所見)

(2) 移住促進事業について

「伊東市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」に掲げる全年齢層を対象とした移住促進を図るため、本市では平成 28 年 3 月に「伊東市移住促進連絡会議」を設置し、効果的な移住対策への取組について検討している。また、いとう創造大賞のテーマを移住・定住促進とし、市民からの幅広い提案を受けるとともに、都内にある県移住相談センターと連携し、首都圏に居住する移住希望者への情報提供を行うなど、移住促進に向けた取組も始めている。今後も、ホームページ等を活用して本市の様々な魅力を発信し移住促進を図るとともに、人口減少問題の解消にもつながる積極的・効果的な事業の推進に努められたい。

(所見)

(3) エフエム伊東株式会社について

エフエム伊東株式会社とは、市の広報番組の制作、人命に関わる緊急情報の放送などを基本とし、ラジオ広報事業委託契約を締結している。しかしながら、平成 28 年 6 月の総会で赤字経営の責任等により全ての役員が辞任し、現在も新役員が決まらない状態が続いている。会社法（平成 17 年法律第 86 号）の規定により、新役員決定までは旧役員が引き続き権利義務を有し、運営上の問題はないとのことであるが、筆頭株主として経営の改革と運営安定を図る意味からも早急な新体制の確立に向けて努力されたい。

総務部

庶務課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	6,475,000	6,507,501	6,507,501	0	100.5	100.0

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一 般 会 計	現年度A	195,346,000	87,171,405	108,174,595	44.6
	繰越明許B	1,458,000	1,037,520	420,480	71.2
	A + B	196,804,000	88,208,925	108,595,075	44.8

(2) 施設について

庶務課で所管する施設は、直接管理であり、委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施設名	支出済額（円）
庁舎	30,446,055
庁舎別館	272,160

修繕料については、庁舎 6,611,112 円を支出している。

(所見)

(3) 庁舎別館について

庁舎別館は、現在、2階部分を伊東温泉組合のみが利用している状況である。昭和37年に建設された庁舎別館は、老朽化により耐震面等、建物の構造上の不安のみならず、防犯上の面でも安全性が憂慮される。伊東温泉組合が移転次第解体予定との事であるが、安全確保の観点からもできるだけ早い時期に解体ができるよう、伊東温泉組合と積極的に協議を進められたい。

(所見)

(4) 文書管理について

年々増加する文書に対し、永年保存文書をマイクロフィルム化するなどし、文書の増加を抑制しているが、現在は庁舎内の保管庫だけでは収納できずに、一部旧法務局において保存している状況である。また、マイクロフィルム化された文書は検索性などに問題があったが、平成27年度から電子化を行い、機能性の向上を図っている。限られたスペースにおいて増加し続ける文書に対応するために、引き続きマイクロフィルム化とその電子化を進め、適切な文書管理を実行されたい。また、旧法務局の防犯等の安全対策も確実に実施し、文書の適正管理に努められたい。

健康福祉部

高齢者福祉課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	42,067,000	24,725,000	22,852,620	1,872,380	54.3	92.4
介護保険事業特別会計	7,079,000,000	4,258,510,746	3,300,845,536	957,665,210	46.6	77.5
介護老人保健施設特別会計	85,700,000	43,034,342	43,034,342	0	50.2	100.0

・一般会計の収入未済額1,872,380円は、老人ホーム入所者負担金1,810,100円、老人ホーム短期入所者負担金62,280円である。
 ・介護保険事業特別会計の収入未済額957,665,210円は、第1号被保険者保険料879,345,540円、滞納繰越分78,319,670円である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	現年度 A	1,125,894,000	479,704,206	646,189,794	42.6
	繰越明許 B	995,000	984,314	10,686	98.9
	A + B	1,126,889,000	480,688,520	646,200,480	42.7
介護保険事業特別会計		7,079,000,000	3,667,707,921	3,411,292,079	51.8
介護老人保健施設特別会計		85,700,000	42,783,516	42,916,484	49.9

(2) 施設について

高齢者福祉課で所管する施設は、全て指定管理者管理であり、施設名等は、次のとおりである。

施設名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費(円)	支出済額(円)
老人憩の家 城ヶ崎荘	社会福祉法人 城ヶ崎いこいの里	平成27年4月1日～ 平成32年3月31日	29,700,000	22,275,000
保健福祉センター (老人福祉施設)	社会福祉法人伊東市 社会福祉協議会	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	7,000,000	5,250,000
シニアプラザ (湯川・くすみ)	社会福祉法人伊東市 社会福祉協議会	平成24年4月1日～ 平成29年3月31日	3,600,000	2,700,000
養護老人ホーム	社会福祉法人 十字の園	平成27年4月1日～ 平成37年3月31日	契約書に基づ く算出額	72,647,177
介護老人保健施設みはらし	公益社団法人 地域医療振興協会	平成18年4月1日～ 平成48年3月31日	利用料金制	—

(所見)

(3) 介護サービスと介護保険料について

本市の高齢化率は、平成 28 年 4 月 1 日現在で、39.2%（65 歳以上の人口 27,835 人）となっている。平成 28 年 9 月末現在の要介護（要支援）認定者数（第 2 号被保険者を含む。）は 4,526 人で、65 歳以上の人口 28,090 人に対する認定率は 16.1% となっている。また、介護サービスの給付費は 10 月末現在 3,264,763,037 円で、前年同期 3,404,799,756 円の 95.9%と減少している。

介護保険制度を維持、運営するための介護保険料（第 1 号被保険者保険料）の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
現 年 度 分	1,737,084,570	857,739,030	879,345,540	49.4
滞 納 繰 越 分	85,381,360	7,061,690	78,319,670	8.3
合 計	1,822,465,930	864,800,720	957,665,210	47.5

収入率は 47.5%であり、前年同期 47.2%と比べ 0.3 ポイント増加している。

滞納対策として、徴収担当の臨時職員を雇用し、滞納者の様々な状況に応じてより効率的な方法で納付指導や分納相談、集金等を行っている。また、今後介護サービスを利用する可能性の高い滞納者に対しては給付制限についても説明するなど、納付につながるよう様々な対策が図られている。その結果、現年度分、滞納繰越分ともに収入率が若干向上しているが、高齢化の進行状況等を勘案すると、介護サービス給付費の増大が懸念される。介護保険制度の運営には安定した収入確保が必要であるとともに、被保険者負担の公平性の観点からも、より一層の収入未済額縮減に努め、収入率向上を図られたい。

（所見）

(4) 認知症総合支援事業について

認知症患者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域理解の普及や家族支援を行うため、平成 28 年 4 月 1 日から認知症支援員が 1 人配置されている。認知症支援員の業務は、認知症の理解普及を目的とした講演会の開催や、「伊東市認知症あんしんマップ」の更新・配布、また、認知症の早期発見等を目的とした認知症初期集中支援事業や認知症カフェ開催等、多岐にわたっている。今後も、高齢化の進展に伴い認知症患者が増加するものと思料されるため、更に充実した事業の展開に努められたい。

子育て支援課

(1) 予算執行状況について

ア 収入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	989,847,000	534,721,420	533,706,603	1,014,817	53.9	99.8

・収入未済額1,014,817円は、児童発達支援利用者負担金13,680円、児童発達支援公費負担金937,020円、雑入64,117円である。

イ 支出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	1,740,858,000	1,039,460,342	701,397,658	59.7

(2) 施設について

子育て支援課で所管する施設は、直接管理と指定管理者管理の二通りある。

ア 直接管理している施設の委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施設名	支出済額（円）
さくら園	143,784

イ 指定管理者管理である施設名等は、次のとおりである。

施設名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費（円）	支出済額（円）
中央児童館	社会福祉法人 城ヶ崎いこいの里	平成28年4月1日～ 平成33年3月31日	13,890,000	11,112,000
玖須美児童館				

(所見)

(3) 地域少子化対策強化事業について

妊娠期から子育て期までの切れ目のない新たな支援策として、母子保健型利用者支援事業を実施し、保健師などの専門職による妊産婦の育児不安や子育ての孤立等の悩みに対し相談支援を行っている。また、親性準備教育事業では学校の協力を得て、妊娠・出産の正しい知識や、実際に乳児と触れ合うことで命の大切さを学び、未来の親性を育むための体験授業を実施している。

より多くの妊産婦がきめ細かい支援を受けられる環境の整備や、これから親となる世代に対する体験授業を定期的実施し、妊娠や出産、育児に対する不安を取り

除き「産み・育てやすい」環境整備を進め、少子化対策にもつながるよう積極的な事業展開を図りたい。

建設部

建設課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
一 般 会 計	現年度A	267,865,000	71,418,320	60,041,115	11,377,205	22.4	84.1
	繰越明許B	12,100,000	0	0	0	0.0	-
	A + B	279,965,000	71,418,320	60,041,115	11,377,205	21.4	84.1

・収入未済額11,377,205円は、道路占用料2,030,226円、河川占用料296,979円、土木費寄附金9,050,000円である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	
一 般 会 計	現年度A	1,154,081,000	232,289,082	921,791,918	20.1
	繰越明許B	32,000,000	10,000,000	22,000,000	31.3
	A + B	1,186,081,000	242,289,082	943,791,918	20.4

(所見)

(2) 道路・河川占用料について

道路占用料及び河川占用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
現年度分	道路	50,015,814	49,374,620	641,194	98.7
	河川	3,571,100	3,490,950	80,150	97.8
過年度分	道路	1,394,577	5,545	1,389,032	0.4
	河川	216,829	0	216,829	0.0
合 計	道路	51,410,391	49,380,165	2,030,226	96.1
	河川	3,787,929	3,490,950	296,979	92.2

滞納者に対しては、文書催告、電話連絡及び現地調査を実施し、連絡の取れない占有者の所在について追跡調査を行うなど収入率の向上に努めているが、過年度分の収入率は、道路占用料 0.4%、河川占用料 0.0%と厳しい状況にある。長期滞納者に対する調査や徴収対策を積極的に実施し、収入未済額圧縮に向けより一層努力されたい。

(所見)

(3) 道路除草協同事業について

市内の道路を通行する車両及び歩行者の安全を確保するため、国・県・市道の道路管理者が協同し、年間を通じて持続的かつ一体的に道路の除草ができる仕組みを構築するため、県のモデル事業として道路除草等業務委託を実施している。その結果、除草に関する苦情等が減少し、区長等のアンケートからも一定の評価を得ているとの事である。今後はモデル事業の成果から正式な事業となるよう積極的に県に働きかけ、本事業の継続に努められたい。

会計課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	1,039,000	923,790	923,790	0	88.9	100.0

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	8,380,000	3,458,064	4,921,936	41.3

(所見)

(2) 適切な会計処理の実施について

確実に適切な会計処理を行うことは、行政運営を実施していく上で基本であり重要なことである。例月現金出納検査での指摘事項等は、各課に直接指導し、注意喚起を促すとともに、会計課通信やメールで随時、注意点等を発信し周知を図っている。今後も、指摘事項や審査の際に気づく注意点等を系統的に整理し、会計処理を進める上での注意すべき共通認識として情報提供することで、全庁的に正確な会計

処理が確実に実施されるよう努められたい。

選挙管理委員会事務局

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	39,642,000	15,032,000	15,032,000	0	37.9	100.0

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	64,668,000	46,065,274	18,602,726	71.2

(所見)

(2) 投票しやすい環境づくりについて

昨年度まで市内 6 か所で行ってきた期日前投票を、今年度は、小室と富戸のコミュニティセンター 2 か所を閉め、新たに伊東ショッピングプラザデュオで開設し、市内 5 か所で実施した。閉鎖による問題点も特に無く、また、伊東ショッピングプラザデュオでは、当初の見込みよりも多くの利用者があったことで、利用者のニーズに応えることができ、利便性の向上が図られた。

一方、市内には、エレベーターのない 2 階以上の投票所が 6 か所あり、選挙当日投票所において施設利用が困難な高齢者や身体の不自由な人たちの利便性を考慮した、期日前投票所の設置、選挙当日の共通投票所の検討など、すべての有権者が投票しやすい環境整備について検討されたい。

(所見)

(3) 選挙権年齢の引下げに伴う啓発活動について

平成 28 年 7 月の参議院議員通常選挙（以下「参議院選挙」という。）から選挙権年齢が 18 歳以上に引き下げられた。若年層の選挙に対する関心を高めるため、市内の 3 高校において出前授業を行うとともに、18 歳から 20 歳までの新有権者に対し、投票ガイドブックや選挙新聞等を送付し啓発に努めた。

今回の参議院選挙は前回に比べ、投票率はアップしたが、これまで投票率の低かった若年層の有権者が増えたことで、今後投票率の低下が危惧される。投票に行き

やすい環境整備を進めるとともに、若年層に対する啓発を積極的に展開し、幅広い世代において選挙に対する関心や興味を高め、投票率の向上につながる啓発活動を進められたい。

(第3回)

企画部

行政経営課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
一 般 会 計	現年度A	9,456,000	9,675,075	9,675,075	0	102.3	100.0
	繰越明許B	47,900,000	0	0	0	0.0	-
	A + B	57,356,000	9,675,075	9,675,075	0	16.9	100.0

・繰越明許分は機構改革により主管が変更になったことから、市政戦略課で調定・収入している。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一 般 会 計	1,693,879,000	1,246,317,020	447,561,980	73.6

(所見)

(2) 職員の定数管理について

ここ5年間の職員数の推移は、次のとおりである。

(各年度4月1日現在)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員数(人)	728	733	728	717	610

平成28年4月1日現在の職員数は610人であるが、平成28年1月に策定された「伊東市公共経営改革大綱」の最終年度に当たる平成32年度の職員数は570人という数値目標が設定されている。そのための方針として、技能労務職員の退職不補充を継続し、民間委託等に切り替えるとともに、窓口業務等の民間委託も検討するとの事であるが、行政ニーズが多様化し、幅広い業務の対応が求められる中、行政サービスの質の低下を招かないよう、また、ストレスチェックでの約4割の職員

が D 判定（悪い）、E 判定（かなり悪い）という結果を踏まえ、職員の健康管理も考慮した中で、職員定数・配置の適正化に努められたい。

（所見）

(3) 職員研修について

限られた職員数の中で、多様化し、増大する行政需要に対応できる人材育成のため、各階層や業務内容等多方面からの視点に即した研修会を開催している。また、熱海市との合同研修を開催することで、職員間の相互交流による相乗効果が生まれ、職員のスキルアップにもつながり、開催経費についてのコスト削減も図られている。職員数が減少する中で、多様化する行政需要に応じるには、職員一人一人の資質の向上が不可欠であるので、今後も事務能率の向上及び職員の能力開発に資する研修等の充実を図られたい。

（所見）

(4) 各種休暇等の取扱いについて

各種休暇等の整理では、平成 22 年 4 月に通知された「各種休暇等の取扱いについて」を基に事務処理がされている。伊東市事務決裁規程（平成 20 年伊東市訓令甲第 1 号）の改正に伴い、処理内容の変更が生じているので、改訂版を作成し各課に周知を図るとともに、休暇ごとに異なる取得単位や記載方法の違いを統一するなど、事務の簡素化を検討されたい。

総務部

財政課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

（単位：円・％）

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
一 般 会 計	現年度 A	7,634,119,000	4,373,075,432	4,373,075,432	0	57.3	100.0
	繰越明許 B	860,116,000	263,016,000	263,016,000	0	30.6	100.0
	A + B	8,494,235,000	4,636,091,432	4,636,091,432	0	54.6	100.0
土地取得特別会計	3,900,000	250,556	250,556	0	6.4	100.0	

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一 般 会 計	現年度 A	6,955,005,000	2,875,154,045	4,079,850,955	41.3
	繰越明許B	1,542,000	1,176,320	365,680	76.3
	A + B	6,956,547,000	2,876,330,365	4,080,216,635	41.3
土地取得特別会計		3,900,000	162,253	3,737,747	4.2

(所見)

(2) 基金の運用について

平成 28 年 11 月末現在、財政調整基金は約 32 億 8,745 万円、減債基金は約 10 億 1,176 万円となっており、一定の財源確保が図られている。基金については、資金不足を補うための歳計現金への繰替運用実施を考慮し、管理運用を行わなければならないのはもちろんだが、全基金の合計残高が 67 億 2,543 万円ほどの現状においては、基金条例（管理）に規定する、最も確実かつ有利な方法により保管することを前提に、定期預金等での運用を進めるべきと思量する。現在、一部を定期預金としているが、更に資金計画を検討され、全基金において計画的かつ効率的な基金管理に努められたい。

(所見)

(3) 公用車及び市有施設の安全管理について

平成 28 年 11 月までに、市有施設において窓ガラスの破損 5 件、公用車においてワイパーの破損 2 件の相手不明の被害が発生した。市有施設は、防犯カメラの設置、巡回強化の対策が取られ、公用車では、警備員の巡回回数の増加、庁用車駐車場内照明の閉庁時常時点灯等の対応が図られた。再発防止に向けて庁用車駐車場にも防犯カメラの設置を庶務課と協議されたい。

その他の公用車事故は 18 件発生している。ほとんどが運転者の不注意が原因によるもので、様々な形で事故防止対策を実施しているが、より一層の注意喚起を図り、交通事故防止の徹底に努められたい。

市民部

市民課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	75,590,000	29,446,729	29,209,909	236,820	38.6	99.2
霊園事業特別会計	24,200,000	25,352,422	24,768,292	584,130	102.3	97.7

・一般会計の収入未済額236,820円は、総務手数料236,750円、雑入70円である。
 ・霊園事業特別会計の収入未済額584,130円は、墓所使用料30,000円、墓所管理料554,130円である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	305,075,000	157,367,667	147,707,333	51.6
霊園事業特別会計	24,200,000	16,472,681	7,727,319	68.1

(2) 施設について

市民課で所管する施設は、直接管理と指定管理者管理の二通りある。

ア 直接管理している施設の委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施設名	支出済額(円)
斎 場	11,720,756

修繕料については、259,200円を支出している。

イ 指定管理者管理である施設名等は、次のとおりである。

施設名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費(円)	支出済額(円)
天城霊園	公益財団法人 伊東市振興公社	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	11,502,000	8,776,000

(所見)

(3) 個人情報の取扱いについて

市民課の業務は、多くの個人情報を扱っているため、その取扱いについては日頃から細心の注意を払い業務を行うとともに、各種セキュリティ研修に参加することなどで、職員の意識を高めている。また、不正防止策として、システム起動時のパスワードが全職員に付与され、検索内容等の履歴が管理されている。このことで、不要な検索や、不正への抑止力となっている。個人情報の取扱いは、一歩間違えれば重大な事件を引き起こすことも危惧されるので、更なる抑止策として、閲覧履歴のチェックの実施等についても検討されたい。

(所見)

(4) 墓所管理料等の滞納対策について

今年度の空き墓所使用者募集では33区画が決定し、平成29年1月末現在の空き墓所数は18区画である。また、平成29年度には108区画の建設を行う予定である。墓所管理料の滞納については、催告文書の送付や直接の納付指導を実施するなどの対策が講じられている。新たな区画を整備し、使用墓所が増えることで、管理料等の滞納の増加が懸念される。管理体制の整備を進め、より効果的な滞納対策を検討し、滞納につながらないような対策の構築に努められたい。

観光経済部

産業課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	48,285,000	5,804,702	5,804,702	0	12.0	100.0

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	現年度A	377,464,000	224,459,163	153,004,837	59.5
	繰越明許B	23,521,000	21,386,456	2,134,544	90.9
	A + B	400,985,000	245,845,619	155,139,381	61.3

(2) 施設について

産業課で所管する施設は、直接管理と指定管理者管理の二通りある。

ア 直接管理している施設の委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施設名	支出済額(円)
大平の <small>いらか</small> 麓	30,240
浜辺の清水	1,940,594

イ 指定管理者管理である施設名等は、次のとおりである。

施設名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費(円)	支出済額(円)
伊東高等職業訓練校	職業訓練法人伊東職業訓練協会	平成28年4月1日～平成33年3月31日	500,000	500,000
シルバーワークプラザ	公益社団法人伊東市シルバー人材センター	平成28年4月1日～平成33年3月31日	1,000,000	500,000

(所見)

(3) 有害鳥獣駆除事業について

イノシシ、タイワンリスなどの捕獲数が昨年同期に比べ大幅に伸びている。これは、これまで実施した駆除対策の成果の現れと同時に生息数の増加も意味している。今後も有効な有害鳥獣駆除を実施するためには、狩猟免許所有者の増員は必要不可欠である。そのため、免許取得経費の補助や地元での更新講習開催など様々な手立ても講じているが、免許所有者の高齢化などもあり増員が難しい状況が伺える。駆除対策は伊東市だけで解決できないこともあり、鳥獣被害により、農業者の生産意欲や農作物の生産性の低下を招かないよう、近隣市町や関係機関との連携を密にし、効果的な捕獲体制の整備を進められたい。

(所見)

(4) 商店街等の活性化について

平成26年度から開始された起業支援及び空き店舗対策事業補助金は年々利用者が増加し、今年度は9月に利用者増による増額補正を行うなど一定の成果が伺えるが、長年にわたる社会情勢・経済状況から店舗の減少は続いており、商店街等の空き店舗はなかなか解消されず、街のにぎわいを創出するまでには至っていない。市内に一か所でもにぎわいが生まれることにより、それが相乗効果となり市内全体へ波及するよう、多くの人たちの様々な意見・アイデアを集めるとともに補助申請を待つだけでなく事業提案なども行いながら、街のにぎわいの創出に努力されたい。

上下水道部

水道課

(1) 予算執行状況について

ア 収入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
水道事業会計	収益的収入	1,716,477,000	1,055,746,639	1,005,507,134	50,239,505	58.6	95.2
	資本的収入	325,682,000	6,901,200	5,389,200	1,512,000	1.7	78.1

- ・収益的収入の収入未済額50,239,505円は、全額営業収益である。
- ・資本的収入の収入未済額1,512,000円は、全額負担金である。

イ 支出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	
水道事業会計	収益的支出	1,594,496,000	354,692,233	1,239,803,767	22.2
	資本的支出	1,115,851,000	368,131,623	747,719,377	33.0

(所見)

(2) 水道料金について

水道料金収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
現年度分	1,027,870,628	978,635,091	49,235,537	95.2
過年度分	68,007,126	42,955,744	25,051,382	63.2
合 計	1,095,877,754	1,021,590,835	74,286,919	93.2

収入率は前年同期比 1.2 ポイント増加の 93.2%である。現年度分は 95.2%で、前年同期比 1.1 ポイント、過年度分は 63.2%で、前年同期比 2.4 ポイントそれぞれ増加している。今後も、委託業者と更なる連携を図り、未納者や悪質滞納者への滞納整理を強化し、引き続き収入率向上に努められたい。

(所見)

(3) 水道施設の維持管理等について

平成 28 年度から、水道施設の維持管理等について通常の運転業務及び維持管理業務に加え、修繕や緊急時の対応等も含めた包括的な委託契約を実施し、経営の効率化が図られている。また、水源や施設の安全対策については、委託業者により定期的な巡回や立入防止柵の補強、看板の設置等が行われるなど、様々な方法によりセキュリティ強化も図られている。施設の老朽化による修繕や機器の更新、耐震化

などいくつかの課題がある中で、安全で安心な水を安定して供給するという使命を果たすため、委託業者との連絡を密にし、水源や水道施設の効率的・効果的な維持管理を行い、安全確保に努められたい。

教育部

教育指導課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	4,534,000	2,040,920	2,040,920	0	45.0	100.0

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	111,841,000	56,655,963	55,185,037	50.7

(所見)

(2) ジオパーク総合学習事業について

市内各小学校で校外学習として実施しているジオパーク総合学習事業は、現地を実際に見学し、ガイドから話を聞くという体験を通して、自分たちの住んでいる伊豆半島に興味を持ち、郷土を愛する心を持つきっかけづくりの場となっているといえよう。子ども時代に得た知識は大人になって進学・就職等で伊東を離れても、郷土を愛する心と郷土に対する誇りとして残っていくものと思われる。今後も継続的に事業を実施し、多くの児童が郷土を愛する心と郷土に対する誇りを持つ学習ができるよう更なる事業の充実を図られたい。

(所見)

(3) 薬学講座について

様々な情報が容易に入手でき、情報過多の現代社会において、児童生徒を守るには、正しい情報を伝えることが重要である。そのような中、学校保健計画に位置付け、養護教諭、学校薬剤師が連携し、警察の協力も得ながら実施している薬学講座は、違法薬物や薬物濫用の危険性を伝えるための重要な役割を果たしているといえよう。今後も子どもたちの健全な育成を図るため、関係機関とも連携しながら、分

かりやすく、より効果的な講座の実施に努められたい。

幼児教育課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	620,388,000	272,629,219	266,958,159	5,671,060	43.0	97.9

・収入未済額5,671,060円は、私立保育所保育料4,235,050円、市立保育所保育料1,237,400円、幼稚園保育料198,610円である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	現年度 A	1,759,494,000	1,097,696,855	661,797,145	62.4
	繰越明許B	3,500,000	2,725,144	774,856	77.9
	A + B	1,762,994,000	1,100,421,999	662,572,001	62.4

(2) 施設について

幼児教育課で所管する施設は、直接管理と指定管理者管理の二通りある。

ア 直接管理している施設の委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施設名	支出済額（円）
富士見保育園外 3 園	867,258
伊東幼稚園外 13 園	4,592,276

修繕料については、富士見保育園外 3 園 723,486 円、伊東幼稚園外 13 園 431,648 円を支出している。

イ 指定管理者管理である施設名等は、次のとおりである。

施設名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費（円）	支出済額（円）
八幡野保育園	社会福祉法人 厚生保育会	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 33 年 3 月 31 日	国基準保育単 価による。	69,797,430

(所見)

(3) 市立幼稚園預かり保育について

子育て支援環境の向上を目指し、平成 28 年度から宇佐美幼稚園と八幡野幼稚園で預かり保育を実施している。利用した保護者からの評判もよく、各園の利用者数は順調に増加しているとのことである。平成 29 年度は荻幼稚園でも実施が予定さ

れているが、平成 28 年 10 月に実施したアンケート結果の内容を精査しつつ、現在の実施状況における課題等を検証し、利用者のニーズや利便性を考慮した効果的な預かり保育の実施を更に検討されたい。

(所見)

(4) 保育料について

ア 保育所保育料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
現年度分	公立	54,424,900	53,193,500	1,231,400	97.7
	私立	54,825,200	53,931,450	893,750	98.4
過年度分	公立	61,500	55,500	6,000	90.2
	私立	3,564,800	223,500	3,341,300	6.3
合 計		112,876,400	107,403,950	5,472,450	95.2

・過年度分の私立保育所保育料は、平成26年度以前の公立分も含んでいる。

イ 幼稚園保育料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
現年度分	保育料	19,338,100	19,222,100	116,000	99.4
	預かり	558,600	490,700	67,900	87.8
過年度分	保育料	14,710	0	14,710	0.0
	預かり	-	-	-	-
合 計		19,911,410	19,712,800	198,610	99.0

保育料の滞納対策として、納入指導を強化し分納相談を随時実施するなど、新たな滞納者の発生防止に努めている。今後も利用者負担の公平性の確保に留意しつつ、未納や悪質滞納と思われるケースには積極的な滞納整理を実施するなど、更なる収入未済額の圧縮を図られたい。

また、今年度から始まった預かり保育の保育料については、納付方法等を検討し、滞納が発生しにくい体制の構築に努められたい。

農業委員会事務局

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	2,618,000	172,400	172,400	0	6.6	100.0

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	9,093,000	4,686,220	4,406,780	51.5

(所見)

(2) 農業委員会の体制について

農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）の一部が改正され、農業委員会の必須業務、農業委員の選出方法、農地利用最適化推進委員の新設など、農業委員会制度が大きく変わることとなった。本市の農業委員会は現委員の任期満了（平成 29 年 7 月 19 日）で、新体制へと移行する予定となっている。新体制への対応に向け、関係各所との様々な調整や協議、業務の変更手続等において着実な移行が実施できるよう準備を進められたい。

以 上